

市民本位の市政と 住民自治の充実を!

この討議資料は、山中市政の主な施策の現状分析と市民の市長をつくる会の要望と政策の前進や、今後の課題などを討議資料として示しました。市民の皆さんの学習会や討論会の参考にしてください。

(この資料はカンパで作られています)

山中市政の3年間と状況は

山中竹春市長は2021年8月の市長選挙に「カジノ反対」を掲げ有権者から約50万票の得票で当選しました。そして9月市議会で「カジノ撤回」を表明し、多くの市民から賛同を得ました。市長選挙の第一の公約は「横浜をコロナとカジノから守ります」でした。この3年間で、コロナの対策としてはワクチン接種率の大幅な向上や検査の促進、専門病院の開設などを進めました。そして、山下ふ頭再開発については、市民意見の募集などを行い新たな再開発検討委員会を設置しました。そして「3つのゼロ」については、子ども医療費助成制度は2023年8月から中学生まで窓口負担を無料にしました。出産費用の補助は基礎的費用負担に9万円を上乗せすることにしました。敬老パス自己負担ゼロ（75歳以上）

についてはパスの利用状況など把握と調査をしました。中学校給食は全員喫食とし、デリバリー方式の準備を進めています。一方では前市政からの都心臨海部開発・高速道路建設や旧上瀬谷基地跡地整備など不要不急の大型開発などを見直しすることなく進めることに市民から批判が出ています。こうした施策は市民の理解を得ながら進めることが重要なことです。山下ふ頭再開発は市民意見を求める機会をつくっていますが、その他の施策などでは市民からの陳情・請願など審議は関係者や提出者の意見が十分に反映されているとは言えません。こうしたことから施策ごとの市民との意見交換や幅広い市民が参加できる場づくりが望まれています。

山中市長の選挙公報の主な内容と実績

選挙公約の主な内容	施策の状況など"カジノ（バクチ）誘致を即時撤回
カジノ（バクチ）誘致を即時撤回 「ハーバーリゾート構想を実現」国際展示場・滞在型・エンタメ施設など 「夢・希望・楽しさ」のある街づくり	2021年9月市議会で「カジノ誘致事業は撤回」することを表明し担当部局の廃止を決定。山下ふ頭再開発は、パブコメやワークショップなどを開催し市民意見の募集に努めている。再開発検討委員会に学識経験者と地元団体も参加させる。検討委員会ごとに市民意見をまとめている。
コロナワクチン接種希望者への接種の加速化対策	12歳～64歳の接種計画を1ヶ月前倒し、2021年11月3日で83.3%になる。若者向けに接種センターの設置や集団接種センター設置を進める。
いつでもどこでもPCR・抗原検査	PCR・抗原検査の促進、抗体カクテル専門病床の設置など。
専門病床と人材の確保	2021年11月専門病院開設。人材確保に努力する。
敬老パス自己負担ゼロ（75歳以上）	IC化による利用実績を集約し、実績とこれまでの予想値とはほぼ同じになった。地域交通施策の事業化を進める。
子どもの医療費ゼロ（0歳から中学生）	医療費助成は2023年8月から中学生まで自己負担ゼロとし、所得制限を撤廃しました。
出産費用ゼロ（基礎的費用）	2024年4月から9万円を上限に助成をすることにしました。

子育てや生活向上施策は



温かく、おいしい中学校給食を

これまで市民が強く要望してきた、全員喫食の中学校給食が2026年度から開始されます。これまでの横浜の学校給食の歴史から考えれば大きく前進しますが、実施方法は「デリバリー給食」となっています。市民団体が行ったアンケートでは、8割の生徒、6割の保護者から「小学校のような温かい給食」を望む声が寄せられました。多くの子どもたちが望んでいる「できたての温かい給食」、またアレルギーの対応など、市民の声が反映できるような給食を望みます。

子育てや保育施設の事業は、山中市政の3年間で保育所入所希望者増に伴う開設補助や、保育士の処遇改善などは国支援に上乗せしています。

市が行ったアンケート結果から、特に要望の高かった学童やキッズクラブにおける夏休み期間における昼食の提供が試行として行われますが、昼食提供事業所との調整や受け取りなど、指導員の負担が増えることが課題となっています。



困っている市民を支える市政に

住宅確保の相談については市営住宅の提供やビジネスホテルの斡旋や家賃補助などをしてください。生活扶助の連続削減と冬季加算の減額、住宅扶助費の減額や消費税10%の増税と最近の電気、ガス、食料品など生活必需品の高騰により、生活保護利用者「健康で文化的な最低限度の生活を営む」上で極めて厳しい現実があります。生活保護申請は支援申請者の立場に立ち、申請権の侵害が無いように適切な対応をしてください。また、親族への「扶養紹介」などおこなわないようにしてください。生活支援について市独自の加算などを望みます。

国民健康保険制度について、保険料の軽減を多くの市民は望んでいます。保険料の軽減のために国への要望と市の法定外繰り入れを確保し軽減をしてください。介護保険制度は基金の充実と賦課限度額の引き上げなどが必要です。老健施設待機期間の短縮や総合事業はサービスの充実をしていくことが重要です。後期高齢者医療の保険料軽減に向けて、公費拡充など広域連合に働きかけが必要です。窓口2割負担の拡大は行わないように国への働きかけを強めてください。



小児医療費助成制度の拡大や 出産補助費用の充実を

「2023年8月から中学校3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金を撤廃」が実施されました、このことは「子育てしたい街」の一番の表明です。今後はさらに、18歳（高校生）までの年齢の引き上げを望みます。

「出産費用のゼロ（基礎的費用）」の市長公約も大きく前進しました。2024年4月から出産50万円の一時金に最大9万円を上乗せすることになりました。このことにより、公的病院での費用を100%カバーできるようにしました。

学びの環境を向上させよう

先ごろ横浜市の小・中学校の「いじめ」問題が市議会の議論になり、教育委員会の対応について、いじめ防止法の規定から免脱した対応がされていたことが批判されています。さらに、教育委員会は教員の配置について義務教育標準法で定められ人数の教員を配置していないことが分かりました。こうしたことが学級担任不在や自習授業が続くなどの深刻な状況があります。

学校統廃合問題も地域・保護者などの意見や気持ちなどを丁寧に聞かずに進めている状況も出ています。通学が今よりも遠くなる、通学路の交通状況が危険、廃校になる地域の在り方も変化するなど多くの意見があります。市は統廃合をスケジュールだけで進めるのではなく、市民の意見を取り入れる姿勢を示してほしい。



市民の移動手段の確保を

働き方、労働条件がもとの運転士不足による「バス路線の減便」が、市内各路線で起きています。交通労働者が働きやすい労働環境整備を支援するとともに「市民の移動手段を保障する」手だてとして、まちづくりのあらゆる分野（医療、福祉、教育、観光、経済）に共通した土台である「地域公共交通」を守り、発展させることが大切です。高齢者や山坂の多い交通・移動困難地域におけるコミュニティバス・デマンドバスなどの「地域交通サポート事業」は地元住民の方々と協力し実証地域を広げ、継続して運行できる支援施策の拡充が急務となっています。高齢者と地域社会・経済を潤す「敬老パス」は、75歳以上の無料化をめざし、利用者・利用交通機関の拡充も必要です。

生業や大型開発などは



働くなら横浜で、 ジェンダー平等の横浜に

労働行政は国任せでなく、横浜市としての施策や対策を講じていくことが必要です。横浜市の雇用、処遇改善に対する責務として、指定管理者、委託などの公契約をはじめ、補助金などを拠出している事業や団体などで法令順守を履行させることが不可欠です。そして法令順守の履行とともに、市民生活の安全確保とそのための方針の品質向上も必要です。公契約条例の制定は、公的な分野で働く労働者の賃金と処遇を確保し、公共サービスの土台となるものです。そして条例で生計費原則に基づいた労務費を定めることにより、横浜市内の適正な最低賃金の規範を示すことができます。

雇用政策においては、保育、防災、介護、福祉など市民生活の充実が求められている分野、あるいは離職率が高いなど人手不足が顕著な業種、職種での雇用確保・創出施策が求められています。とりわけ新型コロナウイルス感染症問題で露呈した公衆衛生、医療の分野では、公務・公共サービスの役割を發揮するためにも急務です。合わせて、市独自の公的就労事業、あるいは生活困窮者の生活保障を合わせた就労支援などが望まれます。横浜市の各種審議会などの構成委員はジェンダー平等なども進めることが重要です。



商店・中小業者の振興と 街の賑わいを

市内の中小企業のうち8割以上が小規模事業者であり、「横浜市中小企業振興基本条例」において定義されている市内中小企業へは横浜市は優先発注に努めている状況もあります。

横浜市の経済・商業関係の調査では最近の経営状況は「悪い・普通」との答えが合わせて9割になっています。主な要因としては、国内需要の低下、円安の影響も含めた仕入や経費の増加、販売価格への転嫁などです。「ゼロゼロ融資」の返済など依然として中小・小規模企業の経営が厳しい状況は変わりません。経営と暮らしを圧迫する物価高騰への対応として、補助金や助成金などの直接支援、小規模企業が迅速に活用できる緊急小口資金の創設、借り換え融資の対象範囲の拡充など柔軟且つニーズにあった融資制度の創設などで中小・小規模企業の経営と暮らしを下支えすることが望まれます。横浜市中小企業振興基本条例の趣旨に則り、地域経済の屋台骨である中・小規模企業を成長発展、持続的発展・維持を目的とした細やかな支援施策と予算拡充が望まれます。



山下ふ頭再開発は 市民の声を聞いてください

「カジノの無い山下ふ頭は市民の願い」として守らなければなりません。山下ふ頭再開発の出発点はこのことを基本にすすめることです。大切なことは市民の意見を再開発計画に取り入れることです。あらたに設置された再開発検討委員会は18名となりますが学識・有識者や市内の関係団体などで組織されています。この検討委員会にこれまで2回開催したワークショップなどに参加している市民を加えることです。参加した方は学生・商店主・家庭の主婦・起業家など様々であり、年齢構成も多様です。その中で出されている意見は、市民の憩いの場や市民利用施設などを望む声が多く、大規模な施設などは市民の要望とは言えません。さらに温暖化対策などを促進する構想も検討していくことが必要です。



旧上瀬谷米軍基地跡地の 再開発は

2015年6月に返還された旧上瀬谷米軍通信基地は瀬谷区と旭区にまたがり248.5ヘクタール（横浜スタジアム92個分）の広さがります。市は2006年「跡地利用指針」を出しました、この内容は都市型農業を残して公園と広域防災拠点、スポーツ、文化教育などの施設を掲げました。しかし、その後、エンターテインメント施設の誘致、2027年「国際園芸博覧会」の開催を決めました。山中市長になり①土壌汚染について1ヶ所を除き、採掘除去を約束②観光賑わいゾーンを20ヘクタール減らして、公園防災ゾーンを広げるなどの前進がありました。この国際園芸博覧会の開催関連経費として今年度51億円を予算化。関連道路整備費や土地区画整理事業に290億円を計上しており、新たな東名インターチェンジ、バス専用道路など大きな財政的負担が予定されています。計画には市民の意見を取り入れることが重要です、今からでも市民参加の場を設けることが必要です。

今後の市政課題

横浜ノースドック(ND)への米軍揚陸艇部隊配備は、敵基地攻撃の出撃拠点を横浜に配備することを示すものです。山中市長は「基地の恒久化につながる恐れがあり遺憾と言わざるを得ない」と表明しました。市が政府への揚陸艇部隊配備撤回とNDの早期全面返還を求めていくことを市民は望んでいます。

市は今年の予算で「脱炭素」予算を大幅に増額しました。省エネ化や省エネ・再エネ住宅の推進として住宅建設補助の充実などを打ち出しました、一方で水素利用などの本来の脱炭素政策に反しているなどとの指摘もあります。

市のDX戦略は『「あなたのいる場所が手続きの場所になる」行政サービスの実現を目指して』と進めています。その取り組みとして、スマートフォンを主に利用することに切り替えていくことにしています。これは市民と行政の繋がりが希薄にならないか、市民情報の保護やスマートフォンの利用者でない市民への対応に問題があります。

山下ふ頭再開発・旧上瀬谷基地整備などや新たな関内地域再整備などの大型公共事業は、多くの疑問や指摘がされています。特に旧上瀬谷基地整備については、「国際園芸博覧会」の開催内容や交通手段の問題と市の財政負担についても明らかにする必要があります。そして、その後のテーマパーク構想なども含めて市民の意見を聞くことが大切です、ワークショップの開催や検討委員会に市民参加の機会を創ることが必要です。

2024年1月1日の能登半島地震により、市は「新たな地震防災戦略の策定」を今年度中にすることにしました。市の地域防災拠点は小中学校の体育館です、しかし避難所の状況や防災備品などは改善する必要性が市民から指摘されています。

山中市長の市政運営や事業推進に市民の声が届かないことが多くの市民から指摘されています。住民自治の充実については、各行政区に一定の予算・権限を付与し「各行政区に区自治協議会を設置し、そこに予算と権限を与え、住民の意見を反映し地域のことは地域で決める仕組みを作る」市の「審議会や検討委員会に市民の意見を聞く多様な仕組みをつくる」「市長へ市民の意見が直接届く仕組みを作る」ことが必要です。

次期市長選に向けて

市民のみなさん

山中竹春横浜市長は当選以来、市民の生活向上と住みよい横浜をつくるために市政運営を進めています。選挙で掲げた公約の実現と前進に向けて3年間の予算編成で着実に成果を示しています。これからは、市民生活の向上を柱に環境保全や再生エネルギー・省エネルギー施策の推進と不要不急の大型開発の見直しや、平和都市横浜として米軍基地返還などを進め住みよい横浜を目指すことが求められています。

市政運営は二元代表制と言われます。しかし、市長と市議会の意見だけですべてを決めるのではなく市民意見を聞くことも、カジノ誘致反対の教訓から重要なことです。こうした住民自治の充実はいま一番市民から望まれていることです。今年には地方自治法が明記された憲法施行77年になります。山中市政が市民本位の市政運営と市民生活の向上に向けた施策をさらに進めていくために、市民の市長をつくる会は引き続きみなさんのご協力をお願いするものです。

